

令和2年度地域と学校の連携・協働推進事業に係る訪問インタビュー（都城市）

参加者

コミュニティ文化課 : 鶴 知子 副課長 筒井 寛暁 副主幹
生涯学習課 : 浜田 剛史 主幹 岩佐 耕次 副主幹
学校教育課 : 桑田 尚明 指導主事
南部教育事務所 : 堀川社会教育主事 甲斐指導主事 北村連携推進アドバイザー

1 「まちづくり」の方針や施策（まちづくり協議会に特化）について

- コミュニティ文化課が考えるまちづくりの大きな柱は「地域内分権」「自治意識の高揚」である。財源と権限を地域に委譲することで、行政と地域住民ができることを明確にし、地域住民が中心となって、地域のことは地域で考え、課題を解決していく、その核となるのが「まちづくり協議会」である。
- まちづくりの核となるまちづくり協議会に対して、コミュニティ文化課は、財源の支援と人的な支援を行っている。人的な支援としては、各まちづくり協議会に「支援員」を配置し、運営のサポートを行っている。また、年に1回のまち協会長・事務局長会議を開催して、情報交換の場を設定したり、必要に応じてまちづくり協議会の相談に応じたりしている。

2 まちづくり協議会の現状や課題について

- 平成22年に設立を開始し、現在は都城市内の15の中学校区すべてにまちづくり協議会が設置されている。それぞれのまちづくり協議会において、健康福祉部会や教育文化部会等の専門部会があり、地域課題を解決するために活動を行っている。
- まちづくり協議会の構成員は、自治公民館をはじめとする社会教育関係団体関係者や地域で活動するNPO団体、企業、学校関係者等多岐にわたっている。しかし、構成員の高齢化や固定化などによる後継者不足、人材不足に悩んでいる地域もある。
- 設立後、地域の自治意識の高まりが感じられる。地域課題はそれぞれであり、地域の特性に応じた様々な活動を行っている。活動内容は地域によって異なるため、一概には比べられないが、取組に対する意識の差や温度差は多少うかがえる。また、イベントの開催が目的となり、地域課題の解決につながっていないことも課題である。
- 学校との連携の具体例としては、地域の活性化について意見交換を行う「未来創造塾」や、授業の一環として地域の文化財を地域の人と一緒に巡る活動、地域の祭り・イベントへの運営ボランティアとしての参加など、児童生徒を巻き込んだ活動を実施する地域は多い。しかし、連携はまだ十分とは言えず、今後改善の余地がある。

3 学校教育や社会教育とのつながりについて

- 学校運営協議会には、まちづくり協議会の会長等が委員として入っている。一方、まちづくり協議会では、15地区全てにおいて学校関係者が構成員となり、青少年育成に関する部会に所属するなど、人の交流は図られている。しかしながら、地域課題は多岐にわたるため、まち協の会議で、地域と学校の連携についての十分な協議がなされているとは言い難い。
- 学校とまちづくり協議会との連携によって児童生徒の健全育成に貢献している地域がある。そして、そのような地域をモデルとして取り入れていきたいと考えている地域もある。